

全木連時報



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

4月25日(火曜日)

(第577号) (毎月25日発行)

平成18年(2006年)

発行所

社団法人 全国木材組合連合会

代表者 後藤隆一

東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL http://www.zenmoku.jp

定価 年500円

『全木連時報』の購読料は年会費に含まれています。

全木連18年度事業計画・予算を決定

全木協連・木退共・政治連盟とも会議を開催

全木連は、三月二十四日に東京港区の虎ノ門パストラルで総会及び理事会を開催し、平成十八年度事業計画及び収支予算案ほか、関連議案を審議し、決定した。また、五月九日に開催する総会に提出する平成十七年度事業報告、収支決算の議案について承認した。全木協連、木退共も同様に理事会を開催して、五月の通常総会に提出する議案を中心に審議し、いずれも原案どおり承認・決定した。政治連盟もこの日の常任委員会で、五月十日に開く通常総会への提出議案を審議し、承認・決定した。

全木連総会・理事会

会議に先立ち、庄司会長は概要次のとおり挨拶した。

「我が国の経済はデフレの終息を確認しているが、地域間、業種間には依然として格差が残っている。木材需要、木材価格は低迷しており、木材業界は閉塞感を払拭できない状況である。新年度の大きな課題は違法伐採対策である。全木連としては、合法性の証明された木材を供給するシステムを早

急に構築し、需要者の要求にこたえる体制作りに努めたい」

総会では、まず、事業実行結果による収支の増減に伴って、十七年度の予算を補正した。また、税務調査結果に基づいて、検査部の会計処理方法を変更することとした。

次いで、平成十八年度事業計画と収支予算、会費額、借入金限度額を原案のとおり決定した。

理事会では、五月の総会に提出する平成十七年度事業報告案と収支決算案を承認したほか、任期満了による役員改選については、従来どおり、役員選考委員会による方式で行うこととした。

このほか、グリーン購入法の改訂基本方針への対応検討について審議した。違法伐採対策としてのグリーン購入法による合法木材調達への対策として、木材団体は会員事業者の申告の信頼性を保証する措置を目指すこととし、当面は林野庁のガイドラインの団体認定により合法木材の供給体制の整備を早急に図る。その取組みの案について検討した。より具体的には、四月二十五日に東京で中央説明会

全木協連理事会・臨時総会

全木協連の理事会・臨時総会は全木連の会議に続いて開かれた。冒頭、並木会長は概要次のように挨拶した。

「我が国の経済は回復傾向を示しているが、地域間格差は大きな問題。加えて、住宅産業など川下

目次

- 一 全木連総会を開催し事業計画と予算を決定 全木協連理事会等開催
- 二 木退共理事会 政治連盟常任委員会開催 全木連事業計画の要旨
- 三 平成十八年の木材需給量は八千六百四十九万一千㎡
- 四 乾燥材講習会 景況調査

を開催し、以降順次、ブロック、地方説明会を通じ、浸透を図ることとなる予定。

また、活動報告として、「森林を育む木の住まい普及推進事業」の平成十八年度取り組み方針「木づかいコディネーター」(仮称)資格検討案 製材JAS規格改定案の概要 輸出用木材梱包材規制等の動向 第三十三回JAS製材品普及推進展示会の受賞者アスベスト問題を巡る状況 環境税及び地方森林環境税の現状 WTO閣僚会議の結果概要と我が国のEPA/FTAを巡る状況 平成十八年度林野庁組織再編の概要 公益法人制度改革一について、報告して会議を終了した。

の構造的な変化の中で、製品価格の引き下げ、経費の増高など、木材業界は景気の回復感を実感できない状況がある。全木協連の平成十七年の事業実行状況は、中型グループ共済の加入者の激減等厳しい状況にあるが、全体としては概

ね計画どおり進捗し、何とか黒字でしめることができる見通し。会員の協力に感謝。十八年度以降の運営については、共済事業に多くを望めない状況になる可能性もあり、共同事業、共済事業の立直しをはかり、事業収入の確保に努めなければならない。そのもとで、補助事業の効率的な実施をはかり、業界のお役に立てたい。事業のあり方についても検討しなければと考えているので、忌憚のないご意見をいただきたい。

会議では、まず、臨時総会を行い、事業実行結果に伴って平成十七年度予算を補正した。

木退共理事会

木材産業退職金共済会の理事会は、全木連の会議とともに行われ、五月の通常総会への提出議案を審議し、平成十七年度事業報告承認の件、平成十七年度収支決算承認の件、平成十七年度収支決算承認の件、平成十八年度事業計画決定の件、平成十八年度収支予算決定の件、同人会金及び会費決定の件について、原案のとおり承認決定した。

政治連盟常任委員会

全国木材産業政治連盟は、午後四時より常任委員会を行い、通常総会提出議案の平成十七年度の事業報告と収支決算、平成十八年度の事業計画と収支予算などを原案のとおり承認決定した。

全木連事業計画の要旨

三月二十四日の総会で決まった全木連の事業計画は次の五点が重要事項である。消費者視点を踏まえた木材利用推進の取組み、環境・健康・安全に係る制度の整備への対応、JAS製品の普及推進と新たなJAS制度の見直しへの取組み、木材産業の体質強化への

次いで、理事会では、まず、五月の通常総会への提出議案を審議し、平成十七年度事業報告承認の件、平成十七年度収支決算及び剰余金処分案承認の件、平成十八年度事業計画決定の件、平成十八年度収支予算決定の件、同賦課金決定の件、同加入金決定の件、同借入金最高限度額決定の件、同役員報酬決定の件について原案のとおり承認決定した。

次に、共済制度(中型グループ共済)加入促進について、協力要請をし、最後に、リース料助成事業の内容拡充について説明報告して、閉会した。

取組み 内外の関連政策課題への的確な対応。

計画の主要項目は次のとおり(項目のみ掲載)。

- 1、木材利用の推進
- 2、地域材の利用の促進—安定供給—
- 3、木材表示制度の普及促進への取組
- 4、公共建築施設への木材利用の促進への取組
- 5、公共施設等への地域材利用の優先使用についての法的措置の実現への対応
- 2、木材加工新技術の開発促進
- 1、木材利用及び木材産業に関する技術開発目標への対応
- 2、建築物への木材利用技術の開発への対応
- 3、木材の調査・実験の実施
- 、木材産業構造改革の推進
- 1、木材産業の再編整備への取組
- 2、木材産業の再編整備への取組
- 3、木材産業の再編整備への取組
- 2、木材産業の再編整備への取組
- 3、森林林業基本計画の見直しへの取組
- 2、建築基準の性能規定化、住宅品質確保促進制度への対応
- 1、乾燥材の生産、供給の促進対策への取組
- 2、地域住宅産業との連携強化
- 3、住宅基本法(仮称)への対応
- 3、生産加工・流通体制の再構築

(1) 木材需給の安定対策

(2) 木材加工・流通の合理化—安定供給—

- 3) 新たな国有林野事業体制への対応
- 4、木材産業の体質強化への取組—コンプライアンス(法令遵守)と情報公開—
- 1) 木材産業高度化への取組
- 2) 労働安全衛生の確保
- 3) 外国人雇用問題と受け入れ体制整備への対応
- 4) 木材産業活性化対策への取組
- 、JAS制度の確立とJAS製品の普及促進
- 1、JAS制度の適正な運営と生産・供給の促進
- 2、改正JAS制度への取組
- 1) 有限責任中間法人・全国木材検査・研究協会への移行への取組
- 2) 製材等JAS規格改正への対応—防腐処理薬剤のJAS化への取組—
- 3、JAS製品の普及促進の取組
- 1) 製材JAS製品の普及促進の取組
- 2) JAS製材品普及推進展示会の見直し検討
- 4、その他の制度への取組
- 1) 輸出入木材梱包材の「消毒認証機関」としての業務の適格な実施
- 2) ホルムアルデヒド自主登録制度の適格な実施
- 3) AO認証制度の「登録試験機関」としての適格な実施

(4) 輸出入木材原産地証明書発給機関の検討

(5) 輸入貨物の木材梱包材に対する検査措置の導入への対応—日本へ「国際基準」を導入することへの対応—

- 6) 新たな資格・認証制度等の創設に向けての検討
- 、環境対策の推進
- 1、環境・エネルギー対策への取組—情報の伝達の徹底—
- 1) ダイオキシンの対策への積極的取組
- 2) 木質バイオマスエネルギー利用への対応
- 3) 木質リサイクルへの対応
- 4) 違法伐採対策への取組
- 5) 森林認証と木材ラベリングへの取組
- 6) サステナブル建築物への対応
- 2、健康・安全対策への取組み
- 1) シックハウス対策への取組
- 2) 揮発性有機化合物(VOC)の健康への影響問題への対応
- 3) アスベスト対策への取組
- 4) 木質建材から放散される化学物質への対応に関する懇談会への対応
- 3、地球温暖化防止森林吸収源十ヶ年対策の促進への取組
- 1) 木材及び木質バイオマス利用の促進への取組
- 2) 環境税(仮称)創設への取組
- 、制度改正・創設等への対応
- 1、建築関連諸制度の改正、創設への対応
- 2、金融制度の改善・拡充への対応

(単位：千㎡)

木材(用材)の需給の実績と見通し

年次	需				供				給					
	製材用		合板用		パルプ・チップ用		その他用		工場残材		輸		入材	
	総数	丸太	製材用	合板用	パルプ・チップ用	その他用	総数	丸太	工場残材	丸太	製材	合板	パルプ	その他
平成13年	91,247	37,087	13,074	38,706	2,377	91,247	16,759	35	6,319	15,942	14,340	25,104	8,659	2,019
14年	88,127 (96.6)	34,856 (94.0)	13,226 (101.2)	37,607 (97.2)	2,438 (102.5)	88,127 (96.6)	16,077 (95.9)	95 (271.4)	7,174 (113.5)	14,865 (93.2)	13,694 (95.5)	24,791 (98.8)	8,101 (93.6)	2,097 (103.9)
15年	87,191 (98.9)	34,766 (99.7)	12,810 (96.9)	36,979 (98.3)	2,636 (108.1)	87,191 (98.9)	16,155 (100.5)	143 (150.5)	7,951 (110.8)	14,398 (96.9)	14,088 (102.9)	24,337 (98.2)	8,022 (99.0)	2,294 (109.4)
16年	89,799 (103.0)	35,041 (100.8)	13,976 (109.1)	37,981 (102.7)	2,802 (106.3)	89,799 (103.0)	16,555 (102.5)	121 (84.6)	7,682 (96.6)	14,329 (99.5)	14,468 (102.7)	25,112 (103.2)	8,292 (103.4)	2,456 (107.1)
17年見込み	89,305 (96.1)	33,355 (95.2)	12,670 (90.7)	37,549 (98.9)	2,731 (97.5)	86,305 (96.1)	17,459 (105.5)	121 (100.0)	7,605 (99.0)	12,282 (85.7)	13,305 (92.0)	25,251 (100.6)	7,649 (92.2)	2,400 (97.7)
18年見通し	86,491 (100.2)	32,677 (98.0)	13,218 (104.3)	37,822 (100.7)	2,774 (101.6)	86,491 (100.2)	17,696 (101.4)	121 (100.0)	7,362 (96.8)	12,105 (98.6)	13,342 (100.3)	25,478 (100.9)	7,649 (100.0)	2,443 (101.8)

資料：平成13年～平成16年は林野庁「木材需給調査」
注：1.輸入材のうち、製材、合板、パルプ及びその他は、丸太換算材種である。
2.本表には新設材及びしいたけ原木を含まない。
3.輸入の構造用集成材が需要のその他用、供給のその他に含まれている。

4. 内は、工場残材及び解体材・廃材を利用した木材チップの需給量であり、製材用等に丸太換算して含まれているため外書きとした。
5()内は、前年比(%)である。
6. 数値の合計値は、四捨五入のため一致しないものがある。

- 1、全木連等団体の活性化の推進
- (2)消費税への対応
- 4、地方財政措置への対応
- 5、中小企業関係諸制度の改正創設等への対応
- 6、環境税(仮称)の創設に向けての取組
- その他

- 1、林業・木材産業改善資金(無利子資金)の活用と運用の円滑化への取組
- (2)政府系金融機関の融資制度の充実強化及び信用補充制度の充実(住宅、木材産業、林業)
- 3、税制改正への対応
- 関係団体等との連携強化
- (1)各種税制措置の改善への取組
- 住宅ローン減税等への取組

- 2、関係団体との連携強化
- 3、第四十一回全国木材産業振興大会の開催
- 4、全木連情報化への取組
- 5、調査事業の実施
- 6、全国優良素材展示会の開催
- 7、木退共、中型グループ保険等各種共済事業の積極的な推進
- 8、広報活動の積極的な実施
- 9、各種優良事例の表彰の検討

平成18年の木材需給見通し

前年比〇・二%増の
八千六百四十九万一千㎡

林野庁は、三月二十九日に木材需給対策中央協議会を開催し、平成十八年の木材(用材)需給見通しを策定、このほど公表した。それによると、平成十八年の需給量は、前年比〇・二%増の八千六百四十九万一千㎡と見通されている。需要の目安となる新設住宅着工量は前年を上回るものと見込まれる。

17年見込み

昨年九月に修正した見通しより

18年見通し

製材用は、住宅着工量の増加見通しにも関わらず、前年比二・〇%増と見込まれる。

百七十九万二千㎡減少して、八千三百三十万五千㎡となる見込み。住宅着工は伸びたものの、木材需要には結び付かなかった。製材用、合板用、パルプ・チップ用、その他用各需要とも前年比マイナスであった。供給面では、国産材は前年比プラスであったが、輸入材はマイナスであった。総数が減少する中、輸入材はコスト増などの要因で減少し、結果的に国産材が増えた形であり、国産材のシェアは久しぶりに二〇%台となった。

【供給】供給面では、国産材は前年比一・四%増の千七百六十九万六千㎡、輸入材は前年比〇・一%減の六千八百七十九万五千㎡と見通されている。輸入材の中では、丸太、合板は前年より減少。製材、チップ、その他は前年より増加。パルプは前年と変わらない見通しである。

【需要】需要の三千二百六十七万七千㎡。合板用は、需要増が見込まれ、前年比四・三%増の千三百二十一万八千㎡。パルプ・チップ用は前年比〇・七%増の三千七百八十二万二千㎡。その他用(集成材等)については、前年比一・六%増の二百七十七万四千㎡。

景況調査 = 全木協

18年3月分集計表 ()内は実数

〔流通部門〕

モニター数92 回答数65 回収率71%

当月の状況

販売量	増加38% (25)	変わらず40% (26)	減少22% (14)
仕入量	増加35% (23)	変わらず39% (25)	減少26% (17)
販売価格	上昇15% (10)	変わらず82% (53)	下降3% (2)
仕入価格	上昇49% (32)	変わらず51% (33)	下降0% (0)

来月の見通し

販売量	増加48% (31)	変わらず48% (31)	減少4% (3)
仕入量	増加37% (24)	変わらず55% (36)	減少8% (5)
販売価格	上昇26% (17)	変わらず74% (48)	下降0% (0)
仕入価格	上昇40% (26)	変わらず58% (38)	下降2% (1)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	58% (34)	37% (22)	5% (3)
南洋材	37% (21)	61% (34)	2% (1)
北洋材	59% (33)	39% (22)	2% (1)
国産材	16% (9)	79% (45)	5% (3)
建材	43% (23)	51% (27)	6% (3)

乾燥材取引の頻度	増加 33% (20)	変わらず 65% (39)	減少 2% (1)
----------	----------------	------------------	--------------

〔製造部門〕

モニター数97 回答数68 回収率70%

当月の状況

販売量	増加26% (18)	変わらず46% (31)	減少28% (19)
仕入量	増加25% (17)	変わらず40% (27)	減少35% (24)
販売価格	上昇9% (6)	変わらず84% (57)	下降7% (5)
仕入価格	上昇29% (20)	変わらず62% (42)	下降9% (6)

来月の見通し

販売量	増加51% (35)	変わらず43% (29)	減少6% (4)
仕入量	増加31% (21)	変わらず60% (41)	減少9% (6)
販売価格	上昇28% (19)	変わらず68% (46)	下降4% (3)
仕入価格	上昇22% (15)	変わらず75% (51)	下降3% (2)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	68% (23)	29% (10)	3% (1)
南洋材	50% (10)	50% (10)	0% (0)
北洋材	70% (21)	27% (8)	3% (1)
国産材	14% (7)	72% (36)	14% (7)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内 65% (13)	1ヵ月 30% (6)	1ヵ月以上 5% (1)
---------------	-------------------	----------------	-----------------

全木連は、三月に全国三会場で開催した「乾燥材生産のための最新実用技術と設備導入についての講習会」を開催した。全体で百五十名を上回る受講者があった。

木材乾燥の必要性は徐々に認識され、取引も定着してきたが、この間の乾燥技術の進歩は目覚ましいものがあり、その実情や実用事例、今後の方向などを紹介するための開催となった。

このため、全木連では、平成十二年に作成した「わかりやすい乾燥材生産の技術マニュアル」を大幅に書き換え、乾燥技術の最新動向や各地の最近の乾燥設備導入事例を豊富に盛り込んだマニュアルの改訂新版を作成。講習会のテキストとして使用し、これに携わった執筆者が自ら講師として講演した。

講義内容、時間は、「各種乾燥技術の現状と実用事例について」「乾燥材生産・技術の動向と今後の取り組みが概ね各一時間ずつの構成。

開催日、会場は、三月十三日宮城県仙台市、三月二十二日岡山県岡山市、三月三十日愛知県名古屋

乾燥材の講習会を開催
最新の技術情報を提供

岡山県岡山市、三月三十日愛知県名古屋市であった。

なお、全木連では、講習会で使用した改訂版のマニュアルを販売することになっている。



林業・木材産業発展のために

お役に立ちます 林業・木材産業信用保証

平成16年6月からスタート!

「グリーンサポート3000」

一定の要件を満たした保証申込みにスピーディに応える無担保保証です。

独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

副理事長 加藤 鐵夫

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル11階

TEL 03-3294-5581 FAX 03-3294-5595

URL <http://www.affcf.com/forestry>